

基調講演

「大学と地域の連携～京都府北部における地域・大学連携プラットフォームの創設について～」 (要約)



龍谷大学政策学部 教授
富野 暉一郎

JIAMでは、2012年9月21日に「第4回京都大学公共政策大学院・JIAM連携セミナー」を開催しました。今号では、セミナーにおける基調講演とパネルディスカッションの内容を要約によりご紹介します。

はじめに

今日のテーマは「地域・大学連携プラットフォームの創設」ということです。私は龍谷大学の教授ですが、このプラットフォーム「一般社団法人京都府北部・地域大学連携機構」という名前の社団法人を、本年5月13日に設立しまして、今まさに地域の皆さんと一緒に事を動かし始めたところです。

今、グローバリズムということが言われていますが、大学も社会も世界全体のことやグローバルなことに対応しなければいけないということで、いろいろ努力がされておりますが、地方自治や地域のことを研究している立場からすると、足元はどうなっているのだろうかと考えてしまいます。特に日本の地域社会というのは、人口減少時代に入って非常に厳しい状態にあり、さらに円高ということもあって、企業やいろいろな資金も含めて外国にどんどん出ていき、しかもTPPということで、ますます厳しい状況が地域に生まれようとしています。そんな時に、地域の足元がしっかりしていないで、グローバリズムだけで済むのかという問題が非常に気になっています。私たちが住む生活の現場である地域社会やコミュニティがしっかりしていないと、これからの日本は本当に世界の中で漂流するようになるのではないかと心配しています。そのため、グローバルであると同時にローカルがきちんと機能するという、グローカリズムという視点を、日本のこれからの方向性についてしっ

かり持たなければいけないのではないかと。とりわけ、非常に厳しい条件にある農村、中山間地域、あるいは限界集落、そういうところをしっかりと見据えた私たちの営みがなければいけないのではないかとこの思いを持っています。

さて、今日のお話の一つ目は、このプラットフォーム自体の説明です。それから二つ目は、これを設立するまでどのようなやり方をしてきたのかということです。三つ目に、このプラットフォームは今年5月に発足したわけですが、地域の方々や大学の皆さんにとって、この新しい仕組みで動ける実感がなかなか持てないということが、研究会レベルでありました。そのため、パイロットプロジェクトというものを既にやっております。これは典型的な大学と地域との連携プロジェクトで、とりあえず4プロジェクトが進められていますが、それについて進行状況も含めてお話しできればと思います。そして、さらに今後の展開についてお話しできればと思っております。

プラットフォーム（機構）について

まず、機構そのものですが、これはNPOでもないし財団法人でもありません。一般社団法人ということで設立したものです。皆様ご存知だと思いますが、京都府北部は、中丹地域と丹後地域で5市2町あります。京都府の振興局の管轄で言いますと、中丹広域振興局と丹後広域振興局という二つの振興局です。

京都府全体ではだいたい60近い大学がありながら、この地域には、実は単科大学が1大学あるのみで、非常に大学の存在感が薄いところ。そういうところでは、大学そのものが連携して、大学の総力を挙げて、この地域にきちっとした対応をするということがなかなかできなかつたということがあります。そういう意味で、大学にある知的資源、人的資源、あるいは研究資源、そういうすべてのものを含めて、なんとか京都府北部で機能させていきたい、しかも恒常的・継続的に機能させていきたいという思いがあったのです。

その一方で、私どもは7年間文部科学省からかなり大きな補助金を導入して、戦略的の大学連携事業という8大学での活動を展開し、その中で、「地域公共人材」資格制度という新しい人材育成のシステムを確立してきました。「地域公共人材」の「地域」とは、ローカルと理解される方が多いのですが、実はグローバルな視点を持った人材、つまり、地域において活動し世界全体に視点を広げられる、あるいは世界で動くけれども、地域というしっかりしたルーツを持っていろいろな仕事が展開できる人材という意味を担っています。

戦略的の大学連携事業は、こういう方々を育成するための地域公共政策士という資格フレームをつくりました。この大学連携の経験を併せて京都府北部の地域に展開して、人材育成や地域の課題解決に資していきたいということが、この機構を構想する発端でした。そのような経緯から、この機構には三つの具体的な目標があります。

一つ目は、京都府北部における多様な課題に対応する地域公共人材の育成です。大学も地域に入ってそのような人材を具体的に学部学生・大学院生も含めて育成するということがありますし、逆に地域においても、人材をさらに高度化し地域のリーダーや活動家を育てていくという双方向的な人材育成を考えています。

それから二つ目は、都市農村交流やセクター横断型の人材の活用などを進めるために、恒

常的な産官学民、つまりすべてのセクターが連携したプラットフォームを構築し、これを通じて地域課題の解決、及び地域社会の活性化を具体的に進めていきたいということです。

三つ目は、大学の連携です。大学が地域に個別に対応するのではなくて、プラットフォームを介して大学の連合体として、基本的にはすべて共同事業として地域に対応していくという考え方です。単体としての大学という資源ではなく、連携大学全体としての資源が複合的に地域に機能するような形で進めていくということです。このプラットフォームは、大学が一方向的に地域に奉仕・貢献するものではありません。大学も地域に入ることによって、大学教育の質を向上させる、あるいは大学院生や学部生も社会に出た時の人間力・課題解決力が向上できるようなプログラムを開発し、大学教育そのものを改革することを通じて、大学が抱えている課題を解決することも一つの目標です。もちろん地域側から見れば、地域が抱えている非常に深刻で幅広い課題を大学の資源を導入することによって軽減・解決し、そして新たな展開を進めることが、大きな支援となることは明らかでしょう。

以上三つの目標は、地域社会・大学の抱えている課題にどのような変革をもたらすのでしょうか。ここに北部地域の課題群があります。基本的には、地域産業の衰退や雇用機会の減少、人口減少に伴って、地域社会を維持できない事態が進行している中で、若い人たちや都市の人たちが地域に入って定住化することが非常に困難になっている。そういう課題について、京都府にある大学群の総合力をどのように引き出して、課題に対応していくかという問題があります。特に京都府の大学には、総数で約14万人の学生がおります。研究・教育という知的資源だけではなくて、14万人という若い力をどのように地域に展開するかが非常に大きな課題であり、地域側にとっても14万人の学生にどのように地域に入ってもらえるのかということを非常に期待しているところです。ただ、学生が単に地域に入れば

いいというものではなくて、やはり大学の教育カリキュラムの中で、大学の地域貢献のあり方そのものが変わり、その結果として、教育内容や教育の質・レベルが高まり、結果的に社会に対して大きなバックアップができるような人材を輩出するということが大きな要素だと思います。

一方大学側では、京都市内に大学が過度に集中し、京都府北部では単科大学が一つしかないという現状があります。また最近特に、人材を育成する大学の教育力について社会的批判が厳しくなっているところから、文部科学省は地域貢献を大学の教育・研究と並ぶ大学の本来の役割として規定していますが、それがうまくいっていないということがあります。そして教育の質保証が厳格化している中で、地域社会に対する大学のアウトカムや教育そのもののアウトカムとして、どのような人材が輩出できるかということが厳格に問われるという問題もあります。また、最近の多くの大学生は、グローバルな方向に視点が向く、あるいは大企業志向になる、お役所志向になるということで、学生自身が地域に目を向けなくなっています。現代の若者には地域で生活することの価値が見えなくなっているという問題に、教育の中でどのように対応していくか、また社会から求められているにもかかわらず、本当の社会のニーズに応えられない状態になっていることをどうしたらいいかという問題があります。

それに対して京都府北部は、豊かな地域資源を大学教育に供給できる地域です。豊かで質の高い自然資産や多様な観光資源があります。特に日本の形成に関わった深い歴史や朝鮮半島・大陸とも幅広く長い交流の歴史があり、さらに近代以降の日本において近代産業が始まった時期に、この地域は様々な役割を果たしてきています。輸出型のちりめん産業や海軍工廠、社会的企業であるゲンゼの創設などが近代化に大きな役割を果たしました。それから間人ガニなどのブランド形成についても、先進的な地域の力を発揮しています。

それ以外にも、地域の連帯力や多様な地域特性を活かした地域づくりへの努力が多く見られます。そういう意味で、大学教育の課題群に対して、この地域は非常に大きく貢献していただける部分があるのです。こういう相互関係があって初めて、恒常的かつ継続的な相互の協力連携ができると私は認識しています。

次に、プラットフォームはどういう運営体制と事業内容を持っているのでしょうか。まず運営体制ですが、このプラットフォームはマルチパートナーシップ、つまり産官学民が協力して地域と大学との連携を支えるということですので、その運営には大学研究機関等が当然入っていますし、自治体は京都府、北部地域の5市2町、ここには全部書ききれませんが、もちろんNPOや地域活動団体が入っています。それから、「地域公共政策士」という資格制度を運用している地域公共人材開発機構もこの法人を支えています。

事業内容については、一つ目は大学教育プログラムの改革に結びつく大学と地域との連携です。これは大学が地域に出て行って地域の課題に向き合うという実践的教育の開発で、大学の教育本体にアクティブラーニングというものに入れていこうということです。これによって、学部学生や大学院生が地域の課題に直接向き合い、地域の中で勉強し、力を付けていくということになるわけです。特に地域公共人材育成プログラムは、既に京都における各大学で多様なプログラムが10以上組まれておりまして、これを現場で展開するという形になります。

二つ目は、地域から提起された課題を、プロジェクトとして大学側が受けて展開していく地域提案プロジェクトです。これは広域型、地域連携型、地域特定型などいろいろなものがあります。実際のプロジェクトとしての内容は、ヒトおこし、コトおこしなど、人材育成、産業や地域活動の活性化を通じて地域課題解決に向けて大学の資源を投入・導入していくというものです。地域において、学部学生を中心に若者視点や活力を導入していき、地域

に大学が連携していくということです。

三つ目が、今まで個別的・単発的には行われていた大学と地域との間の情報の流通・共有を組織的に行っていくことです。相談窓口やコーディネーターを派遣したり、あるいは大学における人材や情報の提供、地域支援制度の情報収集などがそれにあたります。特に地域支援制度は、各省庁や支援財団などがプログラムを持っておりませんが、それらの情報は必ずしも地域に共有されていませんので、これをこのプラットフォームを通じて提供していくということです。

機構設立に至る経緯

機構の設立までは、だいたい10年ぐらいの経緯があります。そもそも最初にこの構想が芽生えたのは、文部科学省が進めていた私立大学の研究高度化事業でした。龍谷大学を中心にして、国際的な研究者や京都府内の研究者、地域活動をされている方々、あるいは行政などの方々に集まっていただいて、2003年に5ヵ年事業で「地域人材・公共政策開発システムオープンリサーチセンター (LORC)」という研究プロジェクトを立ち上げました。その研究内容は、世界全体の構造転換における地方分権や協働の位置づけ、そこにおいて公共政策あるいは公共はどのように変容していくのか、そして公共空間が変容する中で地域社会や人材はどのように力を発揮することができるのか等について、政策そのものではなく、政策開発のシステムの研究を行ったのです。その成果が非常に大きく、プロジェクトの期間終了後もフェイズ2ということでさらに3年間延長され、合計8年間、基本的な研究が続けられました。

その研究成果としては、これからの世界は一方でグローバルと言われながらも他方ではローカルの方への分権が進み、地域が力を付けることによって、地域と世界が両方で社会を動かしていくような構造(グローバル構造)になるということ(グローカリズム)を確認し、それに基づいて、ガバナンスや協働(マルチ

パートナーシップ)に基づく新たな公共空間の創出を提起するものでした。具体的には、「公共」とは国・地方など行政の独占物ではなく、マーケットセクター(市場・企業)、市民(NPO地域社会)、そして行政の三つのセクターがお互いに公共性を分け持って、公共的存在として社会全体を動かしていくような構造を持たなければならないという、マルチセクトラルパートナーシップというコンセプトを創出しました。そして、そのようなグローバルな社会を担う人材として、それぞれのセクター内部に閉じこもらず縦割りの社会を横に繋ぎ、社会的資源を有効に活用して社会活動を展開する人たちのことを、「地域公共人材(Glocal public human resource)」と規定しました。

その後、文部科学省が戦略的大学連携支援事業という補助制度をつくりましたので、京都におけるLORCの研究成果、特に「地域公共人材」に関する提起を具体化するために各大学が集まって、新たな研究プロジェクト(地域公共人材戦略的大学連携事業)を立ち上げて、米国・英国等の先進的制度研究を踏まえた日本における人材育成システムを具体化する研究を進めることになりました。私たちが特に注目したのは、ヨーロッパにおける人材育成のシステムで、共通フレーム、職能の共通フレーム(EQF)という新たなシステムを2011年からEU全体で機能させるという動きでした。

日本ではこれまで、大学教育は大学教育、職能教育は職能教育ということで分けてきましたが、EUレベルでは学位と職能が共通したフレームで互換性を持ち、しかも国際的な共通システムとして日本も参加可能なシステムが運用を始めるということであれば、日本型の人材育成システムをEQFを参照してつくっていくべきだろうということになりました。そしてその資格制度を大学・大学院の教育の中に取り込んで、「地域公共政策士」という社会の課題に具体的に対応できるような能力を持った人材の育成システムを大学のプログラムとして展開するという方向付けを、戦略的

大学連携支援事業の研究で合意形成をしてきました。

その後、その構想を具体化するために、2008年に一般財団法人地域公共人材開発機構が設立されました。この財団は、大学が展開する公共人材を育成するための教育プログラムを、産官学民の4者が集まった認証機関が社会から見てしっかりとした価値を持ったものとなるよう教育の質保証をしていく、「社会的認証」という仕組みを運用するために設立されました。既に昨年度末で、大学院レベルでその資格を持った方々が5名出ており、さらに各大学が地域公共人材育成のための新しいプログラムをどんどんつくっているところです。地域公共人材の育成と質保証のための財団と、それを支える大学連携事業、この二つができましたので、さらに次のステップとして、地域にこの人材育成制度や大学連携システムをもっと具体的に展開するにはどうしたらいいだろうかということで協議した結果、二つの方向が打ち出されました。

一つはこの仕組みを地域社会の中で展開して、地域の課題解決に大学が連合体として直接関わる事業を展開する実践的活動です。もう一つは、産業界、特に京都の中堅企業・中小企業を主たる対象に、今それらの企業に最も求められているグローバルな企業活動に必要な人材不足に対応する大学教育改革、つまり、地域社会にしっかりと足場を置いてグローバルに企業を展開させていく人材を、産業界との連携協力によって育成するための実践的教育改革です。特に京都の中堅・中小企業には、100年企業や伝統産業が多く、非常にユニークで国際的な活動をしています。にもかかわらず、そういうところに大学から人材が入ってこないということについて産業界には大学に対して強い不満があり、教育プログラムレベルでの大学との連携協力が強く求められています。

そういう中で、今年度から文部科学省が「大学間連携共同教育推進事業」という、これは競争型の資金ですが、5ヵ年で大型の補助金

を出すプロジェクトを募集しました。京都の大学地域連携ではこれまでの展開を踏まえて、①京都府北部を中心とする地域大学連携プロジェクト（9大学、幹事校龍谷大学）と、②京都の地場産業である、中堅企業・中小企業の中核的人材育成プロジェクト（5大学、幹事校京都産業大学）の2件を、それぞれ大学連携共同事業として申請したところ、両方とも採用され、合わせて5年間で5億円を超える文部科学省の補助金がこの事業のために投下されることになりました。これによって、京都の大学連携が、大きな事業を展開できる条件が揃ったわけです。一般社団法人「京都府北部地域大学連携機構」はこの5月にその補助金を見込んで設立されましたが、ようやく当面の財政的な見通しもついて事業が展開されることになり、現在急ピッチで事業執行体制の整備と一部事業の実施が進められています。

四つのパイロットプロジェクト

そもそもパイロット事業を実施することになった理由は、京都府北部地域では大学そのものの存在感が薄いために、大学と地域が連携することの意義や具体的な効果について地元側では具体的なイメージがほとんど無く、地域主体の課題解決の当事者としての地域の意識が未形成という非常に大きな問題がありました。そこで、大学が地域と結ぶことによって、どういうことがどのような形で実現するのかイメージを持っていただくために、昨年度から四つの典型的な事例を取り上げてパイロット事業を始めました。その結果、今年度には地元側から多くの新しいプロジェクト提案が出される状況になっています。

パイロットプロジェクトには、広域型、地域連携型（連携型）、地域特定型の三つのカテゴリーがあり、その下に四つのプロジェクトが走っています。

広域型というのは、京都府北部地域（中丹・丹後）の5市2町の全域が対象となる事業です。具体的には、①「地域コトおこし実践者講座」という、府の農村振興課の委託事業が

その内容となっています。次に②(地域)連携型とは二つ以上の自治体が対象になっている事業で、二本のプロジェクトが走っています。このうち連携型Ⅰは、中丹地域3市(福知山市・綾部市・舞鶴市)が対象となる広域消費者動向調査です。また連携型Ⅱは、中丹及び丹後の電動アシスト自転車を利用したエコ観光システム開発です。③地域特定型は、特定の地域を対象にしたもので、今進めているプロジェクトは、宮津市を対象にしたバリアフリー観光の試行です。

簡単にご説明しますと、①「地域コトおこし実践者講座」の目的は、農山村地域、特に限界集落における地域リーダー等の地域活性化に資する人材育成を目的として、講演会・実践プロジェクト・スキルアップ講座等を実施し、京都府北部での人材育成(ヒトおこし)と地域活動の活性化(コトおこし)を進め、地域が具体的に動いていく環境整備をしようということなのです。2011年は、空き家定住対策、観光ルート開発などいろいろなテーマを対象に、六つのグループで地域リーダーの方々を育成するというを行いました。今年度は、今のリーダーの方々の次にくる次世代リーダーの育成ということで事業を進めています。

それから②の中丹地域広域消費者動向調査ですが、福知山・綾部・舞鶴という中丹の3市で横断的な消費者動向調査を実施して、その内容を分析した上で、これまでの商業振興策の限界を超える新たな商業振興政策案を構築するというものです。そのために中丹広域商業圏政策協議会という協議体を作り、行政と商工会議所、そして、京都大学、龍谷大学の専門家にも参加していただいています。さらにこのプロジェクトは、学生が地域に出向いて直接アンケート調査等を行い、分析にも参加して実践的な教育を受けるものです。この事業には、3市が自主財源を予算化し、さらに文部科学省の補助金を学生たちが使うことになっています。

その次に、同じく②の電動アシスト自転車を利用したエコ観光システム開発ですが、ソー

ラー発電や小水力発電等を組み込んだ電動アシスト自転車による新たなエコ観光システムの開発と、それに対するフィジビリティのチェックを行い、実際の事業に結びつけることを目指しています。そのために、モデルルートの策定と電動アシスト自転車の観光用に、新たにその地域の観光情報を自転車向けに収集し、ナビゲーションシステムに情報化して載せる開発も行います。これもエコ観光プロジェクト事業協議会が主体となって、各市と観光協会、それから京都大学の一方井先生や成美大学、NPOも加わっていただいております。この財源には、京都府の地域力再生補助金と文部科学省の資金を使わせていただいています。

最後に、③宮津市のバリアフリー観光です。宮津市には「天橋立」というとびぬけた観光資源がありますが、近年は観光客の入り込みがもうひとつだということと、交通システムがだいぶ変わり、日帰り客が多くなって付加価値が落ちているということがあるために、新たな高付加価値型の観光形態を開発することとしてバリアフリー観光を取り上げました。それが地域の社会的資源の活用にどのように結びつくのか、またどれほどの経済効果を与えるのかについて評価するということが、バリアフリー観光の経済効果の分析・評価とバリアフリーマップの作製を行う事業を進めています。これも、主体をバリアフリー観光推進協議会として、宮津市と宮津商工会議所、ホテル事業者、旅行事業者、その他の団体等に参加していただき進めています。

このように、パイロットプロジェクトは今年で2年目になりますが、やらせていただくことで、大学と地域の連携協力に関する地域の見方がずいぶん変わってきています。今年度、改めてヒアリング調査を各地域で行いましたが、非常にたくさんのプロジェクト提案が出てきて、今年度から来年度にかけて文部科学省の補助金を活用した、大学教育改革プログラムを中心にした事業展開が進み始めています。今年度以降は、中期的には以下の四

つの連携事業カテゴリーを想定して事業を進めていく予定です。

(1) 大学から発した大学教育改革プロジェクト、しかも地域との連携による実践的な教育プログラムによって大学の教育改革を進めるためのプロジェクトです。文部科学省の補助事業が5年間ありますので、これに則って実質化をしていき、最終的には大学の教育プログラム本体のカリキュラムなどにきちんと組み込むようにします。それによって実践型教育をする体質や体制を、大学単体として、あるいは京都にある大学の連合体としてもきっちりと構築し、文部科学省の補助金が切れた後でも大学の連合体がこれを推進し発展できるような、いわゆる教育プログラム改革を恒常的に進められるような補助金としてこれを活用しようということです。

(2) 地域発の、地域が求めているプロジェクトの中で、特に大学との連携が機能するプロジェクトです。これにつきましては、文部科学省の補助金を使えるわけではありませんので、国の各種補助事業であったり、あるいは自治体の財源を一部出していただいたり、大学としても自主事業として展開する等、いろいろな財源を活用して事業を展開するというものです。そのために今年度は各省庁、各種支援団体の支援の政策や補助事業について大幅な調査を行い、プロジェクトの展開を進めていきたいと考えています。もちろんこの部分については、プラットフォームそのものの本来事業ですので、本来事業として展開するということです。

(3) 大学から提起する地域連携プロジェクト。地域が意識していなくても、大学から見て地域が取り組むべきと判断される課題があります。例えば原子力発電所の問題で言えば、原子力発電や石油等の化石燃料に頼らない地域のエネルギー政策や再生エネルギーを使った地域おこしについては、京都北部地域では、最優先の事業とは捉えられていないところがあります。しかし、これは日本全体にとっては非常に重要な問題で、しかも京都府北部は

多様な再生可能エネルギーがある地域でもありますので、大学側からこのような問題について情報・人材を出すことで、地域が大学と連携してプロジェクトに取り組む場合もあり得ます。世界・日本全体を見渡しながら、この地域に必要であろうプロジェクトを地域に提案していくのも大学の一つの重要な役割だろうと思います。

(4) 最後に、人材交流や人材の活用、あるいは人材情報の共有化ということです。どの大学にどういう専門の先生がいて、どういうことに使え、連携できるのかという情報の流通も、このプラットフォームが担わなければならないということです。

以上の四つのカテゴリーの分類は、北部機構の構成員である地域や大学、NPOの皆さんに作業部会に入ってもらって、最終調整をしているという段階です。

また、機構自体については、プラットフォームとしての機能と共に、自主事業はどうかということがあります。なぜならば、機構はプラットフォームとして対象を決め、具体的にプロモートしていくことが目的の組織ですが、プラットフォームにのせていく事業に対するニーズの把握やそのニーズを調整して事業の形をつくっていくことは、地域や大学だけでは十分できない部分もあります。そのため機構自らがそのような支援をしていく必要があるのです。それから調査・情報収集についても、機構が独自に新しい地域の動向や政策の動向を踏まえながら地域側に提起し、あるいは地域からのいろいろな提案を受け止めて新しい政策として展開するような手助けをさせていただく必要があろうかと考えています。さらに、プロジェクト開発支援コンサルテーションが必要と考えています。私は北部地域に入って4年目になりますが、地域では、アイデアはあるけれどもプロジェクトとしてなかなか形にならないということが非常に多いのです。したがって、アイデアをプロジェクトとして形にしていくための開発支援やそれに関するコンサルテーションとい

うのは、プラットフォームとして非常に重要な役割です。そういう意味で、地域課題の相談窓口ということで地域の課題意識を受け止めていく必要があるだろうということです。最後に、京都の大学連携としては、地域公共人材を育成する「地域公共政策士」の資格制度を熱意をもって展開してきましたので、「地域公共政策士」育成のフレームワークを使って、人材育成や研修等の事業を、自主事業として展開したいと考えています。

今後の展開について

今年度、地域からのヒアリング調査によって、50程度のプロジェクトが大学や地域の自治体・NPOの皆さんから出されました。それらを整理して、10事業に絞って大学連携事業体に情報提供させていただいている段階です。それらの事業候補は、公共交通の再編や里山の再生、地域の歴史に関する記念事業、それに大学の知恵を借りたい、市民の意識調査の新しい手法を開発したい、新しい観光の形態をつくっていききたいなどというものが含まれます。また地域の高齢者大学・市民大学など地域で行っている教養系の市民講座をもう少し高度化して、地域の公共的な活動に展開できる人材を育成する仕組みづくりや行政職員の研修をこの地域全体の5市2町でまとめてプラットフォームで展開できないかなどの提案が出されています。

当然のことですが、私たちは「地域からこういう課題を出してください」とは一切言っていない。大学は、地域主体の、あるいは地域が悩んでいる、やりたいと思っている、やらなければいけない事業を受け止めて、大学の資源を最大限そこに展開できるような仕組みを考えているわけです。その時に、単に地域に貢献するだけではなくて、それが大学教育の改革と連動して、大学教育の質の向上、大学で学習する学生や大学院生の能力を高めていくアウトカムを明確にしていくような大学教育のあり方を実現できる事業を展開するつもりです。その方向性は、もちろん、大学

の地域貢献という文部科学省が今まさに力を入れてやろうとしている方向性に沿うものではありますが、それを個々の大学が受け止めると同時に、個々の大学だけでは対応できないところを大学が連携する、その連携が地域との連携に明確に活かされる形で展開する仕組みとして、この連携機構を機能させていきたいと考えています。

今後の展開としては、大学教育の改革とともに、この地域再生のための地域大学連携を京都府全域に展開していきたいということ、さらには関西連合や全国に向けて、「地域公共政策士」という資格制度とそれに伴う教育の質保証フレームを全面的に展開していきたいと考えています。

講師略歴

富野 暉一郎 (とみの・きいちろう)

株式会社ヘリオス取締役社長を経て、昭和59年11月逗子市長に就任。平成6年島根大学法文学部教授に就任、平成11年4月龍谷大学法学部教授、平成23年4月政策学部の発足に伴い政策学部教授となり現在に至る。

逗子市長時代には市民自治に基づく行政を推進するとともに、神奈川県市町村研修センター理事、全国青年市長会理事を務め、また世界市長会議に出席するなど、海外において日本の地方自治に関する講演・紹介などを精力的に行った。

島根大学及び龍谷大学においては、地方自治論及び地域経営論の研究を進め、地方自治を地球規模の新たな枠組みの中に位置付けるグローカリズムを提唱したほか、フィールドワークとして、自治体国際活動・市民自治および地域社会の発展に関する調査研究に取り組んできた。

現在は、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構代表理事も務め、京都府、丹後・中丹管内の市町村、複数の大学、NPO等が連携して、府北部の地域課題の解決を推進している。